

農林水産基本データ集

【令和8年1月1日現在】

*更新された年次、データ欄を赤字で記載しています。

項目		年次 (令和)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差) (%)	備考
産業規模	産出額	6年 (第一次年次推計)	兆円	1,239.51	1,211.65	2.3	内閣府「国民経済計算」、中間投入分の重複計上を含む
	農業・食料関連産業の国内生産額	5年 (概算)	兆円	124.69	115.58	7.9	シェア 10.8%、農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」
	うち食品産業	〃	〃	105.78	97.30	8.7	シェア 9.1%、農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」
	国内総生産(GDP)	6年 (第一次年次推計)	兆円	634.23	616.03	3.0	内閣府「国民経済計算」
	うち農業	〃	〃	4.97	3.83	29.8	
	林業	〃	〃	0.31	0.32	▲1.3	
	水産業	〃	〃	0.79	0.94	▲15.2	
農業・食料関連産業の国内総生産	農業・食料関連産業の国内総生産	5年 (概算)	兆円	54.63	49.67	10.0	シェア 9.2%、農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」
	飲食料の最終消費額	令和2年	兆円	76.05	(83.44)	▲8.9	前回は平成27年、農林水産省「農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表(飲食費のフローを含む。)」
自給率・消費量	自給率・供給熱量	6年度 (概算)	%	38	38	(0)	目標 45%(12年度(令和7年食料・農業・農村基本計画))
	生産額	〃	〃	64	61	(3)	目標 69%(12年度(〃))
	摂取熱量	〃	〃	46	45	(1)	目標 53%(12年度(〃))
	国産率・供給熱量	〃	〃	47	47	(0)	KPI 54%(12年度(〃))
	生産額	〃	〃	69	67	(2)	KPI 76%(12年度(〃))
	飼料自給率	〃	〃	26	27	(▲1)	KPI 28%(12年度(〃))
	1人・1年当たり消費量・米	6年度 (概算)	kg/年	53.4	50.3	(3.1)	ピークは118.3kg(昭和37年度)、食料需給表の「1人・1年当たり供給純食料」。以下同じ。
食料	・肉類	〃	〃	34.3	33.9	(▲0.4)	昭和40年度(9.2kg)の3.7倍
	・油脂類	〃	〃	12.8	12.8	(0.0)	昭和40年度(6.3kg)の2.0倍
	販売(売上)金額	5年度	兆円	2.21	2.18	1.5	農業生産関連事業とは、農産加工、農産物直売所、観光農園、農家民宿及び農家レストランの各事業である
	農業生産関連事業	〃	〃	1.00	1.01	▲1.3	
	うち農産加工	〃	〃	1.13	1.09	3.5	
	農産物直売所	〃	〃	0.23	0.24	▲1.7	漁業生産関連事業とは、水産加工、水産物直売所、漁家民宿及び漁家レストランの各事業である
	漁業生産関連事業	〃	〃	0.18	0.18	▲1.5	
6次産業化等	うち水産加工	〃	〃	0.03	0.04	▲6.5	
	水産物直売所	〃	〃	〃	〃	〃	
	従事者	5年度	万人	40.4	40.3	0.3	
	農業生産関連事業	〃	〃	15.5	16.8	▲8.2	
	うち農産加工	〃	〃	19.3	18.1	6.5	
	農産物直売所	〃	〃	2.9	2.8	4.3	
	漁業生産関連事業	〃	〃	1.4	1.5	▲6.6	
貿易	うち水産加工	〃	〃	0.7	0.6	16.4	
	水産物直売所	〃	〃	〃	〃	〃	
	食品産業の就業者	6年	万人	833	820	1.6	シェア 12.3%、就業者総数は6,781万人
	農林水産物輸入額	6年	兆円	13.41	12.80	4.8	
	うち農産物	〃	〃	9.55	9.06	5.4	
	林産物	〃	〃	1.80	1.72	4.4	
	水産物	〃	〃	2.07	2.02	2.5	
産出額	農林水産物輸出額	6年	兆円	1.41	1.36	3.8	目標 5兆円(令和12年)
	うち農産物	〃	〃	0.98	0.91	8.4	
	林産物	〃	〃	0.07	0.06	7.5	
	水産物	〃	〃	0.36	0.39	▲7.5	
	農業総産出額	6年	兆円	10.8	9.5	13.5	ピークは11.7兆円(昭和59年)
	うち米	〃	〃	2.6	1.5	68.0	ピークは3.9兆円(昭和59年)
	野菜	〃	〃	2.6	2.3	9.8	ピークは2.8兆円(平成3年)
経営体	果実	〃	〃	1.0	1.0	5.4	ピークは1.1兆円(平成3年)
	畜産	〃	〃	3.7	3.7	▲1.5	ピークは3.7兆円(令和5年)
	生産農業所得	6年	兆円	4.0	3.3	20.4	ピークは5.4兆円(昭和53年)
	農業経営体	7年2月 (概数値)	万経営体	82.8	(107.6)	▲23.0	前回は令和2年 経営耕地30a以上又は販売金額50万円に相当する規模以上の農業を営む、又は農作業受託
	うち個人経営体	〃	〃	78.9	(103.7)	▲23.9	
	うち主業経営体	〃	〃	18.9	(23.1)	▲18.3	農業所得が主、65歳未満の60日以上従事者あり
	準主業経営体	〃	〃	8.6	(14.3)	▲39.5	農外所得が主、65歳未満の60日以上従事者あり
総農家	副業的経営体	〃	〃	51.4	(66.4)	▲22.6	65歳未満の60日以上従事者なし
	うち団体経営体	〃	〃	3.9	(3.8)	2.9	
	うち法人	〃	〃	3.3	(3.1)	7.9	
	総農家	2年2月	万戸	174.7	(215.5)	▲18.9	前回は平成27年
	うち販売農家	〃	〃	102.8	(133.0)	▲22.7	経営耕地10a以上又は販売金額15万円以上
	自給的農家	〃	〃	71.9	(82.5)	▲12.9	経営耕地30a以上又は販売金額50万円以上
	認定農業者	6年3月末	経営体	216,784	219,896	▲1.4	市町村等が農業経営改善計画を認定
集落営農	集落営農	7年2月	集落営農	13,952	14,005	▲0.4	令和6年(前年値)の調査結果には、令和6年能登半島地震の影響により調査を実施していない石川県の6市町の集落営農を含まない。
	うち法人	〃	〃	5,852	5,750	1.8	
	農地所有適格法人	6年1月	法人	21,857	21,213	3.0	農地を所有できる法人の総称
	うち株式会社	〃	〃	9,664	9,173	5.4	特例有限会社を除く
	農地のリース方式により参入した一般法人	6年1月	〃	4,544	4,121	10.3	

項目		年次 (令和)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差) (%)	備考
農業	労働力	基幹的農業従事者	万人	102.1	(136.3)	▲25.1	前回は令和2年 自営農業を主な仕事としている世帯員
		うち女性	〃	37.3	(54.1)	▲31.1	
		平均年齢	歳	67.6	(67.8)	▲0.2	
		新規就農者	万人	4.3	4.6	▲5.2	
		うち49歳以下 雇用	〃	1.6 0.9	1.7 1.1	▲5.8 ▲12.0	
		雇用労働者(常雇) 〃(臨時雇)	万人 〃	15.8 151.5	15.7 158.2	0.6 ▲4.2	
	経営収支	外国人雇用労働者(農林業)	〃	5.8	5.2	13.1	厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」
		1経営体当たり農業所得(全農業経営体)	万円	168.6	114.2	47.6	
		〃(個人経営体)	〃	169.4	114.7	47.7	
		〃(個人経営体のうち主業経営体)	〃	494.2	404.2	22.3	
		〃(法人経営体)	〃	159.2	79.5	100.3	
		米・全算入生産費(個別経営体)(10a) (60kg)	円	132,112	132,863	▲0.6	
		〃	〃	15,814	15,948	▲0.8	
		米・全算入生産費(組織法人経営体)(10a) (60kg)	円	97,057	99,462	▲2.4	
		〃	〃	12,090	11,841	2.1	
		小麦・全算入生産費(個別経営体)(10a) (60kg)	円	73,670	74,230	▲0.8	
		〃	〃	8,722	8,638	1.0	
		大豆・全算入生産費(個別経営体)(10a) (60kg)	円	71,669	71,073	0.8	
		〃	〃	17,928	20,087	▲10.7	
	農地	耕地面積	万ha	424	427	▲0.8	目標 412万ha(12年)、ピークは609万ha(昭和36年)
		うち田	〃	230	232	▲0.8	
		畑	〃	194	195	▲0.7	
		かい廬面積 拡張面積	〃 〃	4.1 0.9	3.5 1.0	16.9 ▲10.9	
		担い手の利用割合	%	61.5	60.4	1.1	目標 担い手利用7割(12年度)
		耕地利用率	%	90.4	91.0	▲0.6	農地面積の目標は412万ha(12年)、延べ作付面積の見通しは414万ha(12年)であり、その場合、耕地利用率は101%(12年)、ピークは138%(昭和31年)
	生産	再生利用が可能な荒廃農地	万ha	9.8	9.4	4.4	抜根、整地、区画整理、客土等により再生することによって、通常の農作業による耕作が可能となると見込まれる荒廃農地
		1経営体当たり経営耕地・全国	ha	3.7	(3.1)	19.4	前回は令和2年
		〃・北海道	〃	34.5	(30.2)	14.2	
		〃・都府県	〃	2.6	(2.2)	18.2	
		水稻(作付面積(子実用))	千ha	1,425	1,359	4.9	ピークは1,426万t(昭和42年産) KPI 818万t(12年度、飼料用含む)
		(収穫量)	千t	7,790	7,345	6.1	
		うち主食用(作付面積)	千ha	1,367	1,259	8.6	
		(収穫量)	千t	7,468	6,792	10.0	
		作況単収指数	〃	102	101	(-)	平成元年産以降で90以下は平成15年(89)、平成5年(75)
		飼料用米(生産量)	千t	523	745	▲29.8	農産局調べ
		小麦(作付面積(子実用))	千ha	230	232	▲1.0	KPI 137万t(12年度)、ピークは179万t(昭和15年産)
		(収穫量)	千t	1,022	1,029	▲1.0	
		二条大麦(作付面積(子実用))	千ha	40	40	0.0	
		(収穫量)	千t	152	119	28.0	
		六条大麦(作付面積(子実用))	千ha	19	20	▲5.0	
		(収穫量)	千t	58	54	7.0	
		はだか麦(作付面積(子実用))	千ha	5	5	▲5.0	KPI 26万t(12年度、大・はだか麦)
		(収穫量)	千t	16	12	32.0	
		大豆(作付面積(乾燥子実))	千ha	154	155	▲0.5	KPI 39万t(12年度)
		(収穫量(乾燥子実))	千t	252	261	▲3.2	
		そば(作付面積(乾燥子実))	千ha	69	67	2.8	KPI 4.9万t(12年度)
		(収穫量(乾燥子実))	千t	40	36	13.5	
		てんさい(作付面積)	千ha	49	51	▲4.5	KPI 337万t(12年度)
		(収穫量)	千t	3,485	3,403	2.4	
		乳用牛(飼養戸数)	千戸	11.3	11.9	▲5.0	令和2年から加工統計として取りまとめた。
		(飼養頭数)	千頭	1,293	1,313	▲1.5	生乳KPI 732万t(12年度)
		肉用牛(飼養戸数)	千戸	34.0	36.5	▲6.8	令和2年から加工統計として取りまとめた。
		(飼養頭数)	千頭	2,595	2,672	▲2.9	牛肉(枝肉換算) KPI 51万t(12年度)
		豚(飼養戸数)	千戸	3.1	3.4	▲7.1	豚肉(枝肉換算) KPI 132万t(12年度)
		(飼養頭数)	千頭	8,798	8,956	▲1.8	
		採卵鶏(飼養戸数)	千戸	1.6	1.7	▲3.0	鶏卵KPI 252万t(12年度)
		(飼養羽数)	千羽	168,599	169,810	▲0.7	
		ブロイラー(飼養戸数)	千戸	2.1	2.1	▲2.4	鶏肉KPI 172万t(12年度)
		(飼養羽数)	千羽	144,859	141,463	2.4	

項目			年次 (令和)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差) (%)	備考
農 村	農 村 都 市 農 業 被 害	農業集落	2 年 2 月	万集落	13.8	(13.8)	0.0	前回は平成27年、全域が市街化区域の集落を除く
		市街化区域内農地面積	6 年度	万ha	5.4	5.7	▲ 4.5	総務省「固定資産の価格等の概要調査」
		うち生産緑地面積	〃	〃	1.1	1.2	▲ 5.2	国土交通省「都市計画年報」
		市民農園	6 年 3 月末	農園	4,257	4,308	▲ 1.2	農村振興局調べ
		野生鳥獣による農作物被害	6 年度	億円	188	164	14.6	被害防止計画作成数1,518市町村（令和6年4月）
団 体	農 協	総合農協	5 年度末	組合	537	553	▲2.9	
		農協組合員	5 年度末	万人	1,021	1,027	▲0.6	
		うち正組合員	〃	〃	385	393	▲2.0	
		准組合員	〃	〃	636	634	0.3	
		農協への貯金総額	7 年10月末	兆円	108.0	108.7	▲ 0.6	
	農 委	農業委員会	6 年10月	委員会	1,696	1,696	0.0	農林中金調べ、前年は令和6年10月末
		農業委員	6 年10月	人	23,016	23,029	▲ 0.1	
		うち女性委員	〃	〃	3,323	3,216	10.3	
		農地利用最適化推進委員	6 年10月	人	17,513	17,595	▲ 0.5	
	そ の 他	農業共済組合等	4 年 4 月	組合等	49	56	▲ 12.5	ピークは10,907組合等(昭和30年) 前回は令和3年4月
		土地改良区	7 年 3 月末	地区	4,043	4,095	▲ 1.3	ピークは13,163改良区(昭和36年)
		普及職員	6 年度末	人	7,069	7,104	▲ 0.5	ピークは13,748人(昭和39年) 普及職員とは、普及指導員及び実務経験中職員等
森 林 ・ 林 業	自 給 率 ・ 産 出 額	木材自給率	6 年	%	42.5	42.9	▲0.4	ボトムは平成14年の18.8%
		林業産出額	5 年	兆円	0.56	0.58	▲ 4.0	ピークは1.16兆円(昭和55年)
		うち木材生産	〃	〃	0.33	0.36	▲ 9.6	ピークは0.99兆円(昭和46年)
		栽培きのこ類生産	〃	〃	0.22	0.21	6.4	ピークは0.24兆円(平成3年)
	経 営 体 ・ 労 働 力	林業経営体	7 年 2 月 (概数値)	万経営体	2.3	(3.4)	▲32.9	前回は令和2年、保有山林3ha以上で施業を行うもの、 又は林業作業の受託を行うもの、若しくは、年間素材生 産200㎡以上のもの
		うち法人	〃	〃	0.4	(0.4)	▲ 9.6	
		林家	2 年 2 月	万戸	69.0	(82.9)	▲ 16.8	前回は27年、保有山林1ha以上
		林業従事者	2 年10月	万人	4.4	(4.5)	▲3.8	総務省「国勢調査」、前回は平成27年
		うち65歳以上	〃	〃	1.1	(1.1)	▲1.2	総務省「国勢調査」、前回は平成27年
		新規林業就業者	5 年度	万人	0.33	0.31	6.5	林野庁調べ
		1経営体当たり林業所得	5 年	万円	144.5	103.8	39.2	前回は平成30年、令和5年より一戸一法人を除く
		製材業・工場数	6 年 (概数)	工場	3,547	3,749	▲5.4	
	森 林	合単板製造業・工場数	〃	〃	154	164	▲6.1	
		木材チップ製造業・工場数	〃	〃	1,073	1,119	▲4.1	
		林野面積	7 年 2 月 (概数値)	万km ²	24.7	(24.8)	▲ 0.1	前回は令和2年
		国土面積に占める森林の割合	令和4年3月末	%	67	(67)	(0)	前回は平成29年
	生 産	うち人工林の割合	〃	〃	40	(41)	(-1)	前回は平成29年
		国有林の割合	〃	〃	31	(31)	(0)	前回は平成29年
		きのこ類生産量	6 年	万 t	43	44	▲ 0.3	KPI 47万t(12年度)
	団 体	素材生産量	6 年 (概数)	万m ³	1,977	2,065	▲ 4.2	
		製材品出荷量	〃	〃	761	797	▲ 4.5	
		森林組合	5 年度末	組合	602	607	▲0.8	
		森林組合員	〃	万人	146	147	▲0.7	

項目			年次 (令和)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差) (%)	備考
水産業	自給率・産出額	魚介類自給率(食用)	6年度 (概算)	%	52	54	(▲ 2.0)	目標 94%(14年度)
		1人・1年当たり消費量・魚介類	〃	kg/年	21.3	21.7	(▲0.4)	ピークは40.2kg(平成13年度)、食料需給表の『1人・1年当たり供給純食料』
		漁業産出額	5年	兆円	1.66	1.57	5.3	ピークは2.96兆円(昭和57年)
		うち海面漁業・養殖業	〃	〃	1.53	1.44	6.2	ピークは2.76兆円(昭和57年)
	経営体・労働力等	内水面漁業・養殖業	〃	〃	0.13	0.14	▲ 4.5	ピークは0.20兆円(昭和57年)
		生産漁業所得	〃	〃	0.77	0.74	4.6	
		海面漁業経営体	6年11月	万経営体	6.05	6.57	▲ 7.8	
		内水面漁業経営体	5年11月	〃	0.41	(0.48)	▲ 14.6	前回は平成30年
	環境	漁業就業者	6年11月	万人	11.5	12.1	▲ 5.4	15歳以上、海上作業に30日以上従事
		うち65歳以上	〃	〃	4.5	4.8	▲ 5.7	
		新規漁業就業者	6年度	万人	0.18	0.17	0.0	水産庁調べ
		沿岸漁家の漁労所得	5年	万円	413	378	8.5	制度受取金等(漁業)を含む
	水域	燃油価格	8年1月	万円/k1	10.3	10.8	▲ 4.2	前回は7年12月 (全漁連京浜地区のA重油価格であり、主に20トン未満の漁船への供給について適用)
		排他的経済水域面積	—	万km ²	447	—	—	国土面積(37.8万km ²)の約12倍
	生産	藻場面積	5年	万ha	14.9	15	▲0.9	日本国温室効果ガスインベントリ報告書2025 年
		漁業生産量	6年 (概数)	万 t	363	383	▲ 5.1	ピークは1,282万 t(昭和59年)
		海面漁業	〃	〃	279	293	▲ 4.8	ピークは1,150万 t(昭和59年)
		うち遠洋漁業	〃	〃	29	25	14.4	
	漁村	沖合漁業	〃	〃	173	180	▲ 3.7	
		沿岸漁業	〃	〃	76	87	▲ 12.6	
		海面養殖業	〃	〃	80	85	▲ 5.9	ピークは134万 t(平成6年)
		内水面漁業	〃	〃	2	2	▲ 16.9	ピークは14万 t(昭和53年)
	団体	内水面養殖業	〃	〃	3	3	▲ 5.8	ピークは10万 t(昭和63年、平成元年)
		漁船	6年11月	万隻	10.7	10.9	▲2.5	
		漁港	7年4月	港	2,772	2,774	▲0.1	平均で海岸線12.8km毎に存在
		漁業集落	5年11月	集落	6,303	(6,298)	0.1	前回は平成30年、平均で海岸線5.6km毎に存在
東日本大震災関連	被害規模	漁協(沿海地区漁協)	6年度末	漁協	829	852	▲ 2.7	ピークは3,542漁協(昭和30年度末)
		漁協組合員	5年度末	万人	24	25	▲ 2.6	統計調査開始時は約70万人(昭和25年度末)
		被災農地面積	平成23年3月	ha	24,477	—	—	統計部、農村振興局調べ
		うち津波被災	〃	〃	21,476	—	—	
	復旧状況	農林水産関係被害額	平成24年7月	兆円	2.4	—	—	大臣官房調べ
		うち農林業関係	〃	〃	1.1	—	—	
		水産関係	〃	〃	1.3	—	—	
		農地	7年3月末	%	96	(96)	(0)	農村振興局調べ、津波被災農地から農地転用が行われたもの(見込みを含む)を除いた復旧対象農地面積(19,640ha)に対するもの、前回は令和6年3月末
		木材加工流通施設	平成27年2月末	〃	100	(100)	(0)	林野庁調べ、再開を希望する41箇所に対するもの
		漁港(陸揚げ機能)	4年3月末	%	100	(100)	(0)	水産庁調べ、被災した319漁港に対するもの、前回は平成30年3月末で部分的に陸揚げ機能が回復した漁港を含む
		漁船	7年3月末	〃	94	(94)	(0)	水産庁調べ、復旧を目指す20,000隻に対するもの、前回は令和6年12月末
		水産加工施設	6年12月末	〃	99	98	1	水産庁調べ、被災3県で再開を希望する766施設に対するもの、前回は令和5年12月末